

日本共産党

青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX 兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241
ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会報告



チシママンテマ

子育て 支援強化へ全力

無料化3点セットの実現を

給食費無料化

高校生まで医療費無料化

オムツ無料化

物価高騰が市民生活に押し寄せています。特に、子育て世帯からは「材料費値上げの影響を受けて給食費が値上がりするのではないかと心配」「いよいよ子育て環境が厳しい」と悲鳴の声があがっています。日本共産党青森市議団は、子育て支援の強化として、全国的に広がっている学校給食費の無償化や高校生までの医療費無料化などの実現を求めました。

兵庫県明石市では、子どもファーストの政策で地域活性化を図り、全国から注目されています。具体的には①高校生までの医療費無料化、②中学生の学校給食費の無料化、③第2子以降の保育料無料化、④子どもの遊び場の使用料無料化、⑤1歳までのオムツ無料化という「明石市独自の5つの無料化政策」をおこなっている。9年連続人口増、出生率増、生活満足度関西エリア1位、税収入7年間で30億円増、地価も7年連続増などと、地域経済の好循環を生みだしています。

村川みどり市議は6月議会一般質問で、明石市の実態を紹介したうえで「青森市でも、まずは子育て無料化3点セット（表参照）を実施せよ」と迫りました。これに対し、小野正貴教育部長、川村敬貴税務部長、坪真紀子保健部長はそれぞれ「給食は、施設管理費などについては市が

負担。食材料費については保護者が負担しており、保護者との協力関係のもとに実施されるべき。市の財政状況を見ると、保護者負担は必要」「医療費無料化の対象拡大は国がおこなうべき」「オムツ無料化事業については、市として妊娠期、子育て期の相談

6月議会に市民団体から「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を求める請願」と「子どもに係る国民健康保険税の均等割額軽減措置のさらなる拡充を求める請願」が提出されました。

難聴者が使う補聴器の購入費用は、平均額で15万円。高いものだと30万円し、使用をためらう声も少なくありません。赤平ゆうと市議は、6月16日の民生環境常任委員会での請願審議の際に「現在では6県180市町村で補助制度が導入されている。本市も生

支援事業を実施しているのだから、やる考えはない」と答弁しました。村川市議は「2020年度の決算では予備費の不用額が58億円ある。こうした不用額を見直せば、支援を実施できる」と訴えました。

市民の切実な願いの2つの請願を不採択

提案した子育て支援3点セット	実施に必要な額（年）
学校給食の無料化	小学校の無料化 5億8千万円 中学校の無料化 3億5千万円
高校生までの医療費無料化	約1億円
1歳児までのオムツ定期配布	約9,700万円

会派の態度

条 例 ・ 意 見 書	共	令和	自民	市ク	公	無
子どもに係る国民健康保険税の均等割額軽減措置のさらなる拡充を求める請願	不採択	○	×	×	×	×
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を求める請願	不採択	○	×	×	×	×
後期高齢者の医療費窓口負担2割化の中止を求める意見書	否決	○	×	×	○	×
物価高騰対策として消費税率を5%に引き下げを求める意見書	否決	○	×	×	△	×

共→共産党、令和→おおもり令和の会、自民→自由民主党、市ク→市民クラブ、公→公明党、無→青森無所属の会
(○→賛成、×→反対、△→一部賛成)

天内しんや



深刻な影響広がる鳥獣被害に抜本的な対策強化を

最近、市内で鳥獣被害が多発しており、中には住宅街にサルが出没するなど、住民の生活環境を脅かしています。天内市議は、6月議会一般質問で、市の鳥獣対策の対応についてた

農家を潰す水田活用交付金はやめよの声を市としてもあげよ

天内市議は、農林水産省が2022年度に見直すとした、水田活用直接支払交付金について質問し、「長年水田を畑作へと転作を進めている米農家が多くいる中で、5年に1度は水田に戻さなければ交付金をカットするというのは、農家の実態からかけ離れている政策であり、毎年のように転作を迫る政府の姿勢とも矛盾していると考える」と指摘し、市の受けとめを質問しました。

市営バス時刻表が手に入らない！

赤平ゆうと



交通部として作成せよ

「市営バスのポケット時刻表が手に入らない！」―昨年冬と今年春の市営バスのダイヤ改正時に、こうした声が殺到しています。そもそも、ポケット時刻表（写真）は、企業が発行しているものを市が寄贈されていますが、普段であれば



万徳なお子



市は、児童・生徒一人一台のパソコン端末の配備を、今年度は小学2年生分、来年度は小学1年生分を完了する計画です。これまでの配備にかかった費用は国が負担しますが、今後については不明です。万徳なお子市議は一般質問で、「ギガスクール」の継続には地方自治体の負担が大きくなると懸念する。クローム

村川みどり



深刻化する教員不足市独自の対策を

全国的に公立小中学校の教員不足が深刻な課題になっています。村川みどり市議は、青森市の小中学校の教員不足数とその要因を問いました。工藤裕司教育長は「令和4年6月1日現在、小学校9校で9名が未配置。中学校においては、未配置の学校はない。教員の要因は、青森県教育委員会が行うことになっている。未配置の要因は、特別支援学級の増加」

ギガスクール構想で

保護者負担増やすな

ブック（端末名）の更新はどうなるのか」と聞き返した。万徳市議は「国や他の地方自治体の動向を注視する」と述べるにとどまりました。万徳市議は「教育費は無償とするとの観点から保護者負担はありえないが、教育長の見解はどうか」と質問したところ、工藤裕司教育長は「教育費の無償は教科書等のことをいう。端末については議論が重

ち、正規採用されている教諭と臨時講師の割合はどうなっているのか」と質問。（表参照）

		正規		臨時	
		令3	令4	令3	令4
小学校	令3	89.8%		10.2%	
	令4		86%		14%
中学校	令3	88.7%		11.3%	
	令4		90.2%		9.8%

「教員不足解消には、ブラックな働き方への対策の手立てと、教員の魅力を高める取組の両方が必要。ペーパーティーチャーなどに対する市独自の講習会を開催したりするなど、これまでのやり方に固執しない取組を行っていくべきだ」と要望しました。

保護者の負担になっている。ギガスクール構想やデジタル教科書によって保護者の負担が増えることがあってはならない」と指摘。また、「教職員から『児童・生徒が休み時間にユーチューブ（動画配信）ばかり見ているので気になるが、現場から市に対して声をあげづらい』という声がある」と紹介。「学校現場から出されている懸念の声もしっかり聞くことが必要だ」と訴えました。

藤原浩平議員は体調不良のため、質問しませんでした。